貸借対照表

平成 21年 3月 31日現在

(単位:円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,783,425	流動負債	1,333,865
現金及び預金	2,677,823	預り金	611,569
未収入金	2,025,108	未払金	712,296
立替金	80,494	前受金	10,000
固定資産	273,402,253	固定負債	14,366,000
(1) 基本財産	28,000,000	保証金	4,000,000
貸付信託	18,000,000	退職給付引当金	0
定期預金	10,000,000	長期借入金	10,366,000
(2) その他の固定資産	245,402,253		
普通預金	0	負債合計	15,699,865
定期預金	11,349,704		
退職給付引当預金	0		
投資有価証券	179,365,158		
建物及び附属設備	39,629,155	正味財産	262,485,813
什器備品	419,236	(うち基本金)	28,000,000
電話加入権	200,000	(うち当期正味財産減少額)	15,464,971
敷金	14,439,000		
合計	278,185,678	合計	278,185,678

計算書類に対する注記

1．重要な会計方法

この計算書類は、改正前の公益法人会計基準に準拠して作成している。次年度より新公益法人会計基準を採用する予定である。これに伴い減価償却費の計上及び退職給付引当金の計上については見直す予定である。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券 ― 総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

建物及び什器備品は、減価償却を実施していない。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 ― 当期中に職員が退職したので、退職給付引当金を取崩し退職金に充てたので、残高はゼロとなった。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収入金、立替金、預り金、未払金及び前受金を含めている。

(5) 消費税の会計処理について

消費税は税込処理している。納付額は納付した事業年度の経費としている。

2．基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸付信託	28,000,000	0	10,000,000	18,000,000
定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
合計(基本金)	28,000,000	10,000,000	10,000,000	28,000,000

3．次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	10,256,744	2,677,823
未収入金	4,477,598	2,025,108
立替金	78,093	80,494
合計	14,812,435	4,783,425
預り金	861,371	611,569
未払金	6,544,533	712,296
前受金	15,000	10,000
合計	7,420,904	1,333,865
次期繰越収支差額	7,391,531	3,449,560

4．固定資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単価:円)

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	39,629,155	0	39,629,155
什　　器	419,236	0	419,236
合　　計	40,048,391	0	40,048,391

5．資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額

科　　目	金　　額	
1．増加の部		
⑴ 負債減少額		
退職給付引当金	61,096	
増 加 額 合 計		61,096
2．減少の部		
⑴ 当期収支差額	3,941,971	
⑵ 資産減少額		
その他の固定資産(普通預金)	11,188,000	
その他の固定資産(定期預金)	335,000	
退職給付引当預金	61,096	
減 少 額 合 計		15,526,067
当期正味財産減少額		15,464,971